

お客様本位の業務運営に関する取組状況について

(2025年6月30日更新)

1. お客様本位の業務運営に関する方針の策定・公表

長野証券株式会社（以下「当社」といいます）は、西暦1900年創業以来『**地元の皆様とともに**』を企業理念として歩んでまいりました。その歴史の集大成として、2017年6月30日に改めて『**お客様本位の業務運営に関する方針**』を作成し公表いたしました。

本資料では、2024年度に実施した**具体的な取組と成果指標について公表**いたします。なお先般「お客様本位の業務運営に関する原則」が改訂され、お客さまに簡潔でわかりやすい情報提供を目指した「重要情報シート」の活用が勧奨されることになったことを受け、2021年10月に「重要情報シート（金融事業者編）」を、2022年10月に「重要情報シート（個別商品編）」を公表した他、2023年5月には方針の見直しを行いました。今後もお客様にわかりやすい情報提供に努めてまいります。

2. お客様の最善の利益の追求

当社は「**お客様の最善の利益**」を追求すべく、一人ひとりのお客様の多様なニーズを聞き取り、最も合った商品やサービスを提供し、お客様の資産形成を実現していくことが、「お客様の最善の利益（の追求）」につながるとの考えに立ち、お客様とのきめ細かい接触を持つことを基本として行動してまいりました。その取組状況については資料1の通り、2022-2024年度の接触比率（残有顧客数あたり）はおおむね80%前後で推移しています。また1顧客当たりの平均接触回数11-12回でほぼ毎月接触のペースで推移しています。2022年11月に岸田政権が打ち出した資産所得倍増プラン、また2024年1月から新NISA制度がスタートしたことを契機として国民の資産運用への関心がより高まりつつあるなか、引き続き対面営業に注力し、安定した顧客基盤を確保すると共に、収益も確保し事業の継続を図ってまいります。

資料1. 接触比率と平均接触回数の推移

	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期
接触比率	81.6%	84.4%	82.6%	82.6%	79.8%	77.4%
平均接触回数	11.2回	11.2回	12.2回	12.1回	11.1回	12.8回

またお客様の思い描くミライを実現するための目標（ゴール）を明確にし、その実現のために最適な運用プランを提案し、投資一任契約の締結を媒介するゴールベースアプローチファンドラップサービス（愛称：ユメミライテラス）の取扱いをを2024年12月2日から開始しました（本サービスの提供に際し、当社は一般社団法人日本投資顧問業協会の会員となりました）。

一方、産学連携や知的財産権活用によるビジネスマッチング支援を通じて地域経済に貢献する目的で2023年5月1日に設立した地方証券会社連携コンソーシアムでの取組では、62社と接触し、事業課題の把握と改善に向けた情報交換を行いました。その中の一社に対して株式会社FUNDINNOとの業務提携を通じて長野県内のスタートアップ企業の資金調達に貢献しました。本コンソーシアムには三豊証券（香川県）、大山日ノ丸証券（鳥取県）、荘内証券（山形県）、広田証券（大阪府）が新たに加わり活動域が拡大した他、内閣官房及び内閣府が公表する令和6年度「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰されました。今後も次世代を担う企業様の資金調達面を中心に成長支援を行うと共に、投資家の皆様への新たな投資の機会の提供を行い、長野県の経済へ貢献してまいります。

3. 利益相反の適切な管理

「利益相反の適切な管理」の取組状況についてですが、当社は特定の系列に属さない独立した地場証券であり、お客様の資産運用に適した商品を厳選し取扱う方針を貫いています。2024年度はお客様の資産運用・資産形成のための選択肢の拡充として、「ひふみマイクロスコープpro」と「ひふみクロスオーバーpro」（レオス・キャピタルワークス（株））を2025年2月から、「米国株式自動配分戦略ファンド（愛称：ゴールドン・ロード）」（SOMPOアセットマネジメント（株））を2025年3月から取扱いを開始しました。なお当社の営業員に対する業務評価上、これらの商品の販売が他の商品の販売より高く評価されることはありません。

4. 手数料等などの明確化

「手数料の明確化」について、お客様からいただく手数料は業務運営や各種サービスの提供のために必要となる費用（事務コスト、システム維持管理・開発コスト、インフラ整備費用、従業員教育費等）を総合的に勘案し、当社ウェブサイトで開示する一方、新しい商品の取扱い開始時にはニュースリリース等で手数料の設定理由等を開示しております。また重要情報シート（個別商品編）でも販売手数料を含め手数料全体を明示しております。

5. 重要な情報の分かりやすい提供

「重要な情報の分かりやすい提供」の取組状況について、金融商品・サービスに関する情報をお客様に提供する際は「重要情報シート」（事業者編は2021年10月に公開、個別商品編は2022年10月に公開）を活用し、金融商品・サービスの基本情報（内容、リターン、リスク）、想定顧客層、推奨理由、利益相反の可能性等について分かりやすく丁寧な説明に努めています。

また、情報提供の手段については、タブレット情報端末の活用や当社ウェブサイトを通じての動画配信（2021年3月から開始、第一弾「投資信託とは」、第二弾「つみたて投資」、第三弾「米国株式の魅力」、第4弾は「顧客本位の業務運営」）も行っています。

なお当社で取扱う「まるごとひふみ100」（レオス・キャピタルワークス（株））はパッケージ商品ですが、組入銘柄である「ひふみプラス」と「ひふみワールド+」は当社にて個別で購入可能となっております。

6. 顧客にふさわしいサービスの提供

「お客様にふさわしいサービスの提供」の取組状況については、当社「金融商品勧誘方針」に従い、お客様の投資目的や金融知識、取引経験、財産の状況を踏まえ、お客様のご意向を十分考慮したうえで、お客様にふさわしい金融商品やサービス、また投資信託の組成会社が公開している動画配信等の情報提供に努めております。

また当社では資料2の通り、投資未経験者・初心者向けセミナー、上場企業と投資家の皆様との接点拡大や株式評論家の講演を通じて日本経済・株式市場の見通しに関する情報提供に努めました。

資料2. セミナー・講座開催実績

No.	セミナー・講座	日時・場所	備考
①	炭平カルチャーセンター講座	令和6年4-9月、6回開催 @炭平カルチャーセンター	一般公開
②	出前授業	令和6年5月28日 @長野美術専門学校	金融教育
③	第20回得する街のゼミナール	令和6年6月19日 @ワークラボハヶ岳	一般公開
④	ラジオNIKKEIジャパンツアー 2024-2025	令和6年10月7日 @長野ターミナル会館	一般公開
⑤	キャリアフェス2024	令和6年10月30日 @長野市東部中学校	金融教育
⑥	炭平カルチャーセンター講座	令和6年10月-令和7年3月、 6回開催 @炭平カルチャーセンター	一般公開

さらには金融教育の普及促進を図るため、県内教育機関への出前授業も務めさせていただき、先生方や多くの学生の皆さまから満足の声と継続実施の要望をいただきました。引き続き地場証券として地元貢献に努めてまいります。

7. 従業員に対する適切な動機付けの枠組み等

「従業員に対する適切な動機付けの枠組み」の取組状況については、各営業員の業績評価が手数料実績のみに偏ることのないように、お客様の預り資産の増大や実現利益、コンプライアンスの遵守状況等も評価項目に加えています。また営業員の自己啓発意欲と金融リテラシーの向上のため、支援金と報奨金の支給を行っています（資料3参照）。

また営業店向けの株式勉強会を8回、若手営業員向けの勉強会を3回とフォローアップ研修会を4回開催した他、日本証券業協会主催の交流会に営業部門・管理部門の社員を派遣（2022年度-2024年度で累計46名）し、情報交換の場を提供しています。

営業員はお客様の最善の利益を追求する行動に高い意識を持って取り組むべく、倫理観の向上、商品知識や説明能力の向上等に研鑽を重ねています。

資料3. 支援金・報奨金支給対象資格保有者

No.	資格	認定団体	保有者数
①	証券アナリスト	日本証券アナリスト協会	2名
②	FP技能検定1級		0名
③	FP技能検定2級	日本FP協会	24名
④	AFP		6名
⑤	FP技能検定2級	金融財政事情研究会	5名
⑥	テクニカルアナリスト1次	日本テクニカルアナリスト協会	7名
⑦	テクニカルアナリスト2次		0名
⑧	相続診断士	相続診断協会	8名
⑨	上級相続診断士		1名

共有KPI

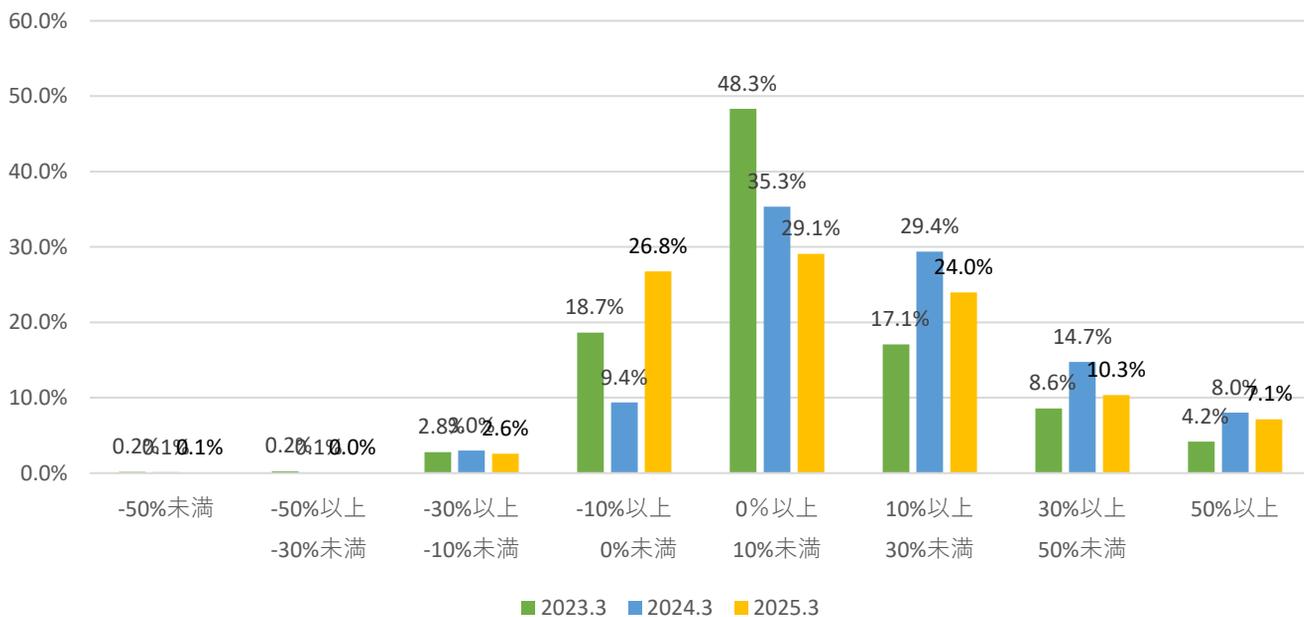
最後に、投資信託の販売会社における比較可能な「共通KPI」の結果を報告します。

資料4は投資信託の運用損益別顧客比率で、お客様が保有の投資信託の基準日時点（2023年から2025年の3か年でいずれも3月31日）での運用状況について、損益区分毎の割合を示しています（基準日前に利益確定等で全額売却された投資信託は算定対象外）。

当社において運用損益率が0%以上のお客様の割合はこの3か年で78.2%⇒87.4%⇒70.5%で推移する結果となりました。2023年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで経済活動の正常化が進行し、2024年に入ってから新NISAが始まり日経平均株価が4万円を突破する勢いで運用収益率は前年比で大幅に改善しました。2024年度に入ってから日銀の追加利下げで日経平均が大幅下落、米国トランプ政権による相互関税政策で景気の先行きが見通せない中で日経平均も横ばいが続いたこともあり、運用収益率は前年比で大幅に悪化しました。

当社では日頃からお客様と対面やお電話で真摯な対応を心がけておりますが、投資信託の基準価額が大幅に下落した時や重要なお知らせ事項が生じた際は、その事実や要因を適宜お伝えし、お客様のご意向を伺った上で適切な運用のアドバイスに努めています。

資料4 【投資信託運用損益別顧客比率】（年度比較）



次に資料5はお客様が保有の投資信託の基準日（2025年3月31日）で預り残高上位20銘柄のコスト・リターン（左側のグラフ図）とリスク・リターン（右側のグラフ図）を示したものになります。残高上位20銘柄の平均コストは1.66、平均リターンは8.92（左図中の橙色のドット）でリターンがコストを大きく上回る結果となりました。リターンは一年毎に一喜一憂するものではありませんが今後も推移を十分注視してまいります。

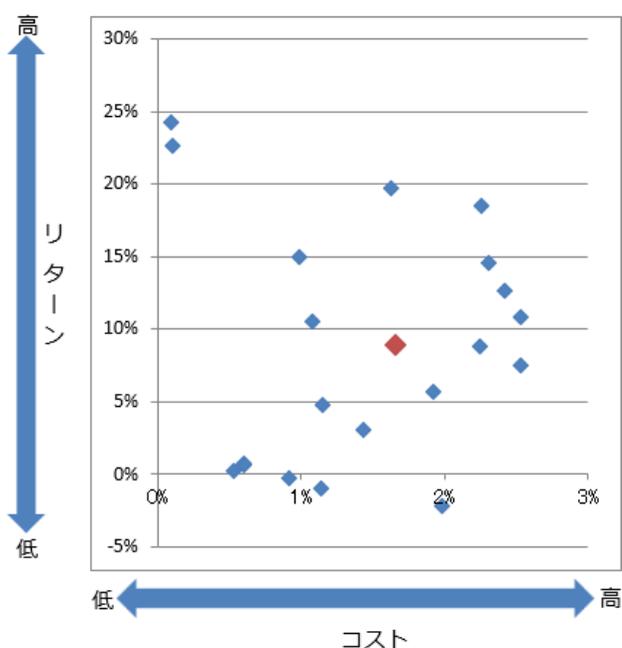
当社ではお客様が負担するコストを下げるべく、ノーロード（購入手数料ゼロ）投資信託の取扱いを進めています（当社取扱い投資信託37本中、ノーロードは10本）。

一方、残高上位20銘柄の平均リスクは11.45（右図中の橙色のドット）となり、前年比で減少に転じました。

引き続きお客様の最善の利益の追求に向けて、お客様のニーズに応じた金融商品・サービスの拡充に努めてまいります。

資料5. 投資信託預り残高上位20銘柄（設定後5年以上）の
コスト・リターン、リスク・リターン（基準値：2025.3）

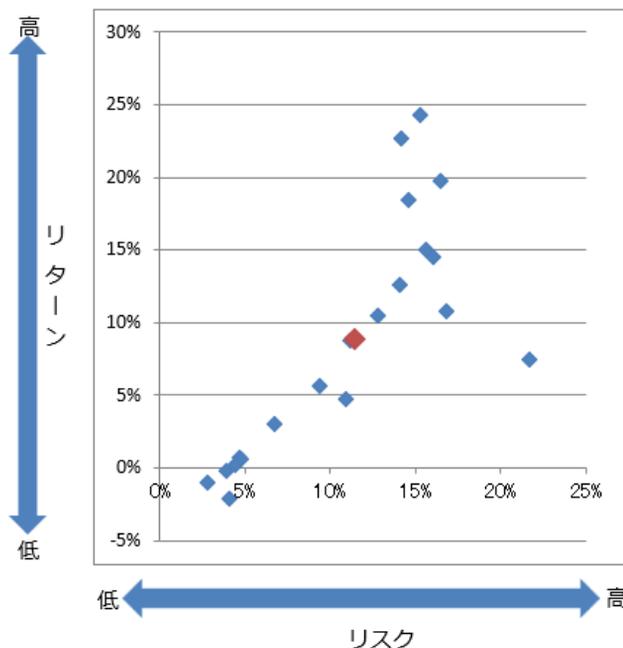
投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン



残高加重平均値	コスト(%)	リターン(%)
	1.66	8.92

コスト	全体	販売手数料率の1/5 + 信託報酬率
	販売手数料率	取扱い時の最低販売金額での料率
	信託報酬率	実質的な信託報酬率の上限
リターン	過去5年間のトータルリターン（年率換算）	

投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン



残高加重平均値	リスク(%)	リターン(%)
	11.45	8.92

リスク	過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）
リターン	過去5年間のトータルリターン（年率換算）

リスク・リターン出所：株式会社NTTデータ・エービック
Copyright (C) 2025, NTT DATA ABIC Co., Ltd. All rights reserved.

ご留意事項

- 本資料は株式・債券・投資信託等の売買を推奨、勧誘するものではありません。
- 「お客様本位の業務運営に関する方針」の詳細につきましては、当社ホームページに掲載の資料をご覧ください。
- 本資料は2025年3月31日現在の情報をもとに作成しております。